

2020年12月期第3四半期 決算説明資料

アルー株式会社 (コード : 7043)

alue

免責事項

このプレゼンテーション資料は当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.alue.co.jp/ir/>

本資料は、当社の有価証券の売買の勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料には、将来予測に関する記述があり、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれておりますが、当社の本資料公表時点における、判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものであり、将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、表示又は示唆するものから大きく乖離する可能性や将来変更される可能性があり、当社が、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査およびレビューを受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

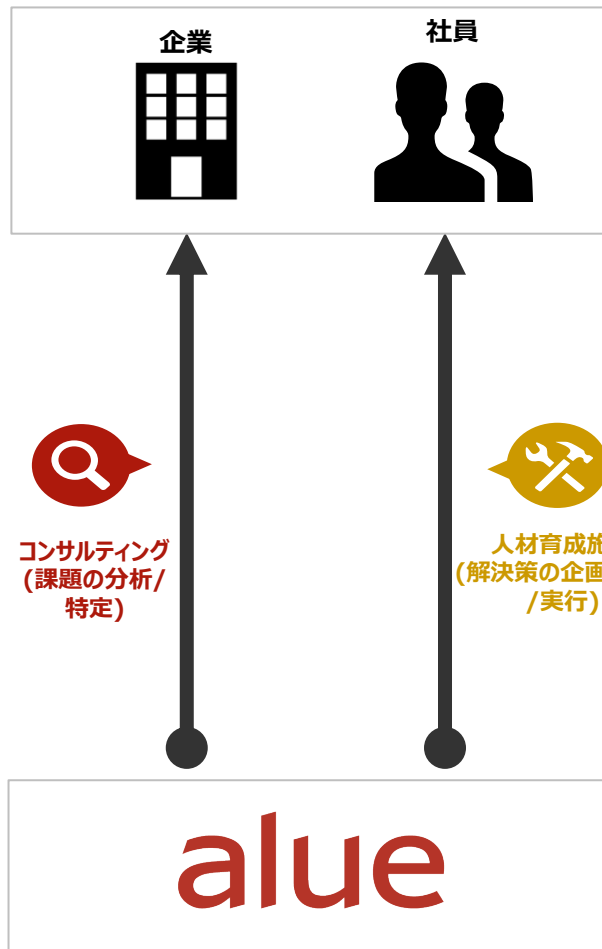
本資料には、当社の事業環境に関する分析や、一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性や、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する数値及び指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

アルー株式会社

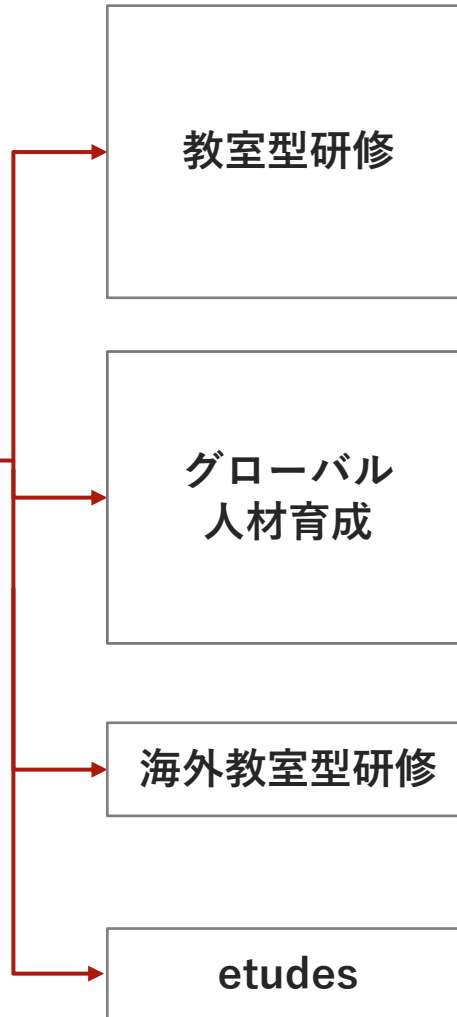
- 代表** : 代表取締役社長 落合 文四郎
- 設立** : 2003年10月
- 事業内容** : 人材育成データ・機械学習技術等を活用した、
社会人向け教育サービスの提供
- 資本金** : 365百万円 (2020年9月30日時点)
- 所在地** : 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
- 従業員数** : 単体 : 122名* / 連結 : 169名* (2020年9月30日時点)
- 子会社** : 連結子会社 艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司
ALUE SINGAPORE PTE. LTD.
Alue India Private Limited
ALUE PHILIPPINES INC.
ALUE TRAINING CENTER, INC.
非連結子会社 PT.ALUE INDONESIA
(2020年6月30日時点)

事業内容

ビジネスモデル



提供サービス



国内企業の課題解決に最適化（カスタマイズ）した教室型研修を提供。
集合研修のみならず、web会議ツールを用いたオンライン研修の実施など、状況を選ばない研修実施が可能。

海外子会社、パートナーと連携し国内企業のお客様を海外に派遣し、現地で研修を提供。
ビジネスシーンにおける英会話に特化したモバイル英会話（ALUGO）と海外滞在型英会話（ALUGO BOOT CAMP）を提供。

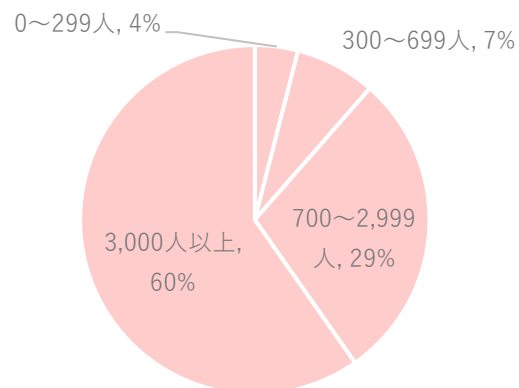
中国、シンガポールにおいて海外現地法人向けの教室型研修を提供。

法人向けに、人材育成の課題を解決する、クラウド型eラーニングシステムを提供。

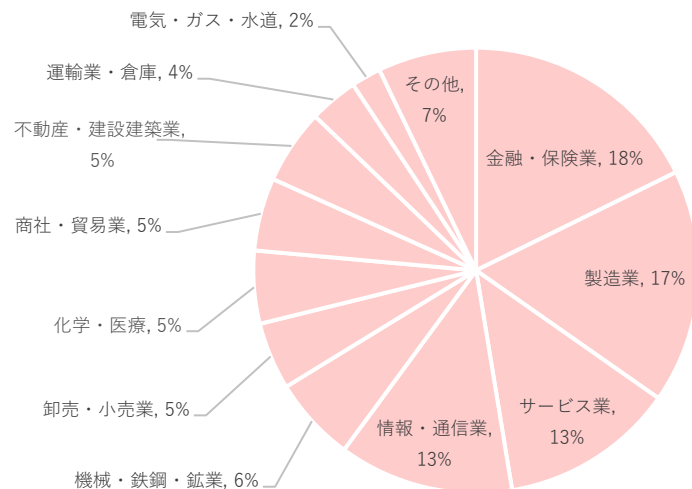
顧客属性

顧客属性

【従業員規模別*】



【業種模別*】



主要取引先

- 伊藤忠商事株式会社
- 大阪ガス株式会社
- KDDI株式会社
- JFEスチール株式会社
- 株式会社島津製作所
- 第一生命保険株式会社
- 帝人株式会社
- 東急建設株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 日清食品ホールディングス株式会社
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 森永製菓株式会社
- 株式会社リクルートホールディングス

⋮

業界を問わず大手企業から
安定的に受注

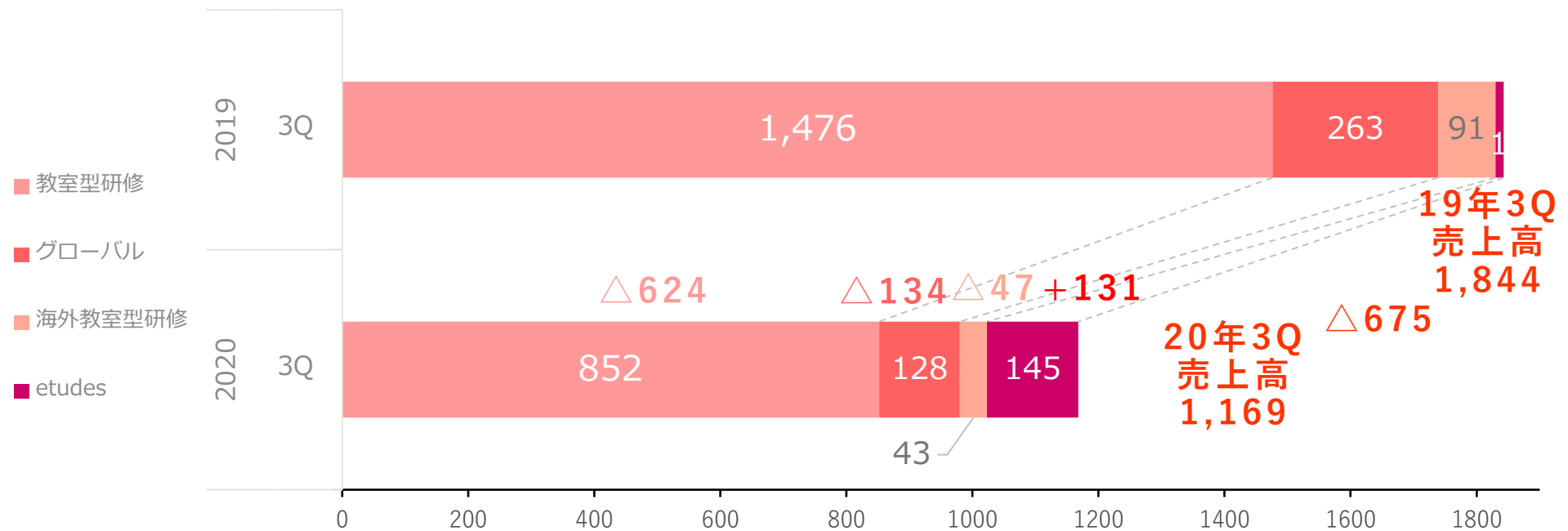
2020年12月期第3四半期
(2020.01～2020.09)
業績報告

2020年12月期第3四半期 業績ハイライト

2020年12月期第3四半期の累計売上高は、第2四半期と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、前年割れ。etudesは継続的に順調で売上高は145百万円の売上高を計上。

サービス別売上高前年対比

(単位：百万円)

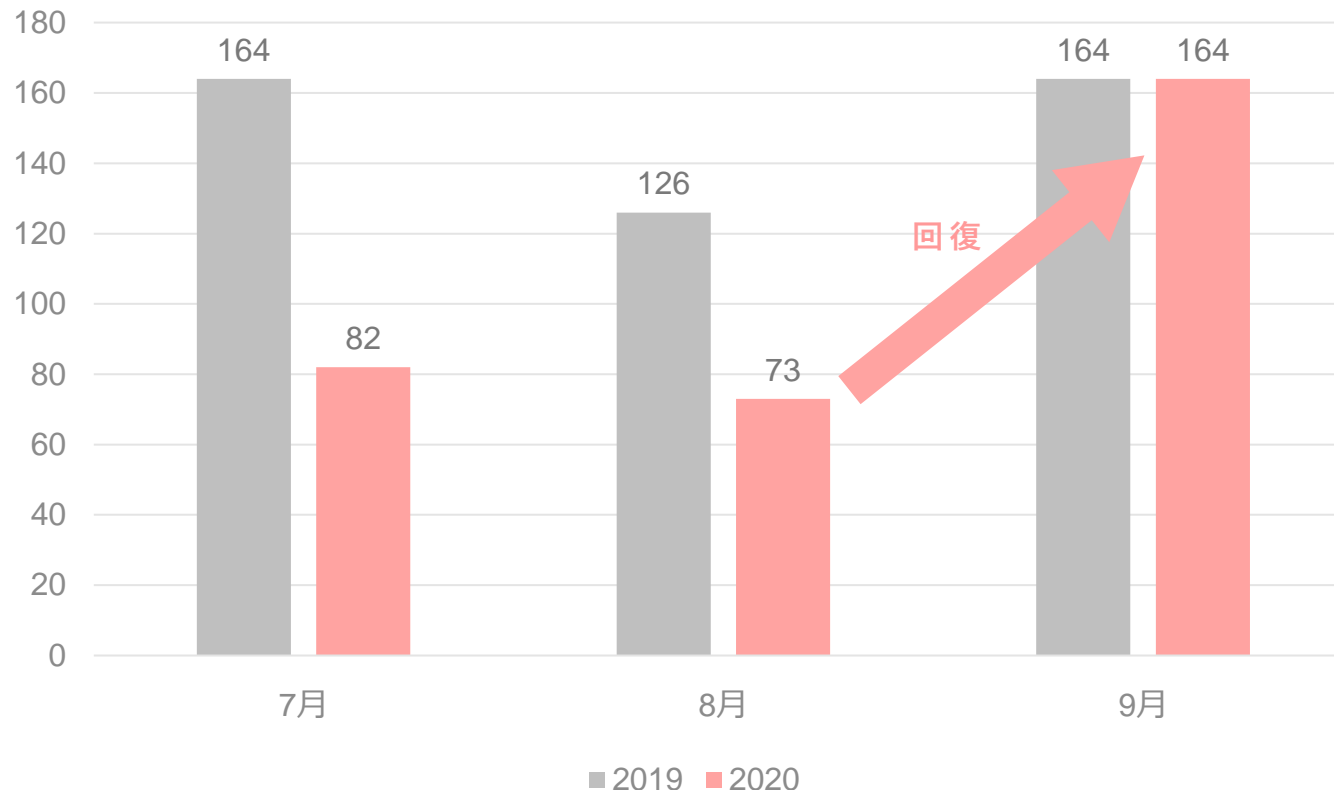


2020年12月期第3四半期 教室型研修売上比較

感染症の拡大の影響を受け低迷していた教室型研修の売上高は、8月までで影響拡大はひと段落し、9月単月の売上高は前年を若干上回るまで回復。オンライン研修実施の積極的な提案等を通し今後の売上げ回復に注力する。

3Q月次教室型研修売上高前年対比

(単位：百万円)

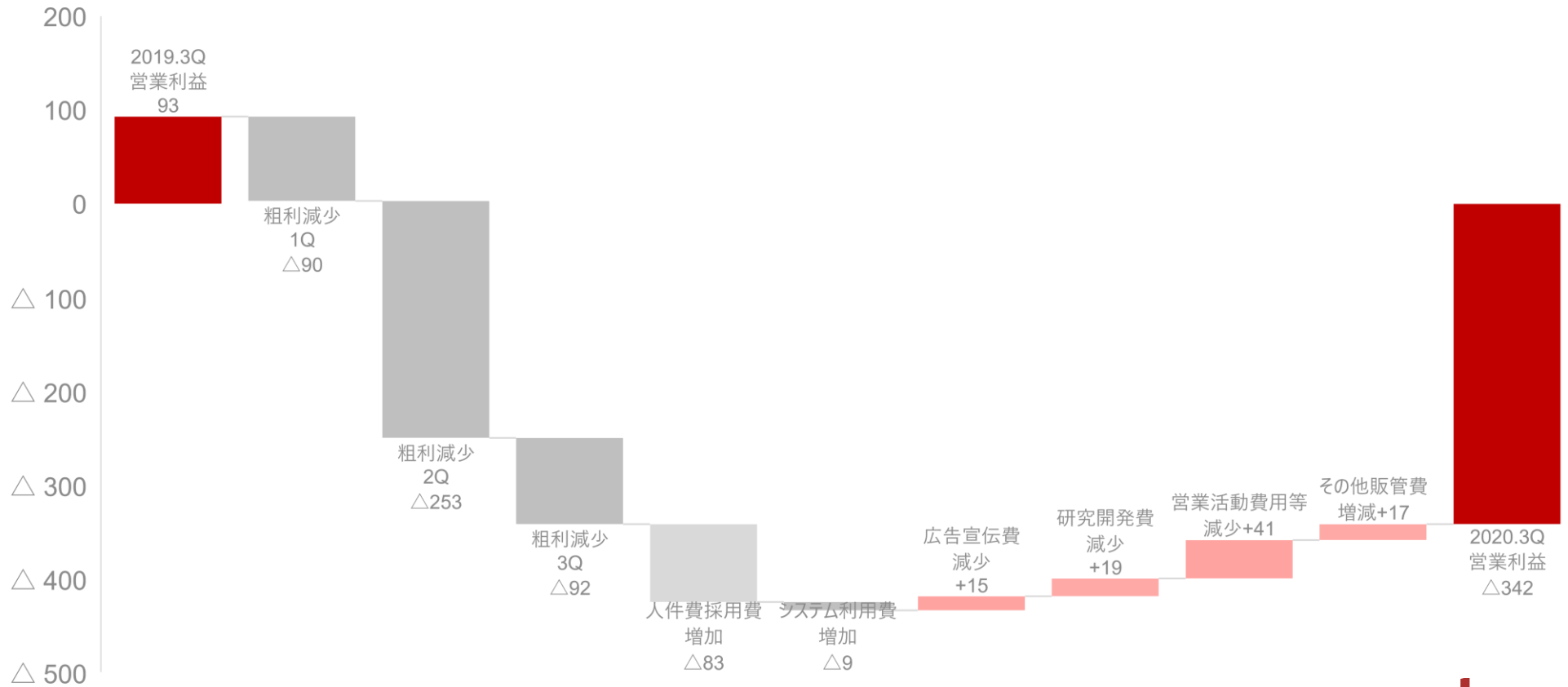


2020年12月期第3四半期 営業利益増減分析

第2四半期での売上総利益の大幅な低下の影響を受け
営業利益は△342百万円の営業損失。

一方で、当第3四半期会計期間は、広告宣伝費や研究開発費の削減、リモートワークの推進での旅費交通費等の営業活動費用削減が進み販管費は低減。

(単位：百万円)

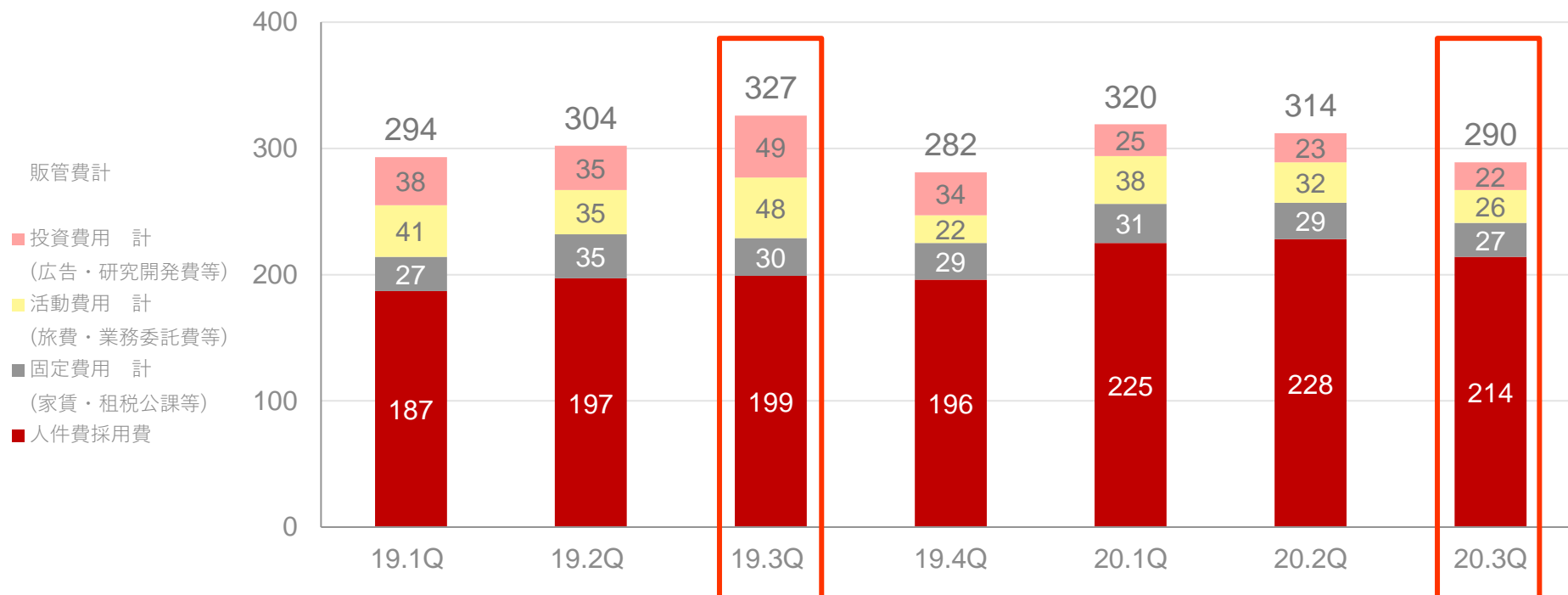


2020年12月期第3四半期 会計期間別販管費推移

第2四半期決算発表時に公表した広告宣伝費の削減や海外拠点の縮小等に取り組んだ結果が表れ、当四半期の販管費は、前年同期に比べ△37百万円、前四半期差△24百万円となる290百万円となった。

販売費及び一般管理費推移

(単位：百万円)



P/Lサマリー

(単位：百万円)

	2019年3Q	2020年3Q	前期比
売上高	1,844	1,169	-36.6%
教室型研修(国内)	1,476	852	-42.3%
グローバル人材育成	263	128	-51.1%
海外派遣研修(国内)	133	49	-63.4%
法人向けALUGO・ABC(国内)	105	67	-36.2%
個人向けALUGO(国内)	23	12	-47.8%
海外教室型研修(海外)	91	43	-52.2%
etudes(国内)	—	145	—
売上原価	824	586	-28.80%
原価率	44.7%	50.2%	5.5
売上総利益	1,020	583	-42.9%
粗利率	55.3%	49.8%	-5.5
販売費及び一般管理費	926	925	-0.1%
販管費率	50.2%	79.1%	28.9
営業利益	93	△ 342	—
営業利益率	—	—	—
経常利益	86	△ 346	—
経常利益率	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	58	△ 271	—
親会社株主に帰属する 当期純利益率	—	—	—

alue

B/Sサマリー

(単位：百万円)

	2019年12月末	2020年3Q	増減
流動資産	1,067	1,601	534
現金及び預金	727	1,289	561
固定資産	216	324	108
資産合計	1,283	1,926	642
流動負債	191	421	229
固定負債	36	739	702
負債合計	228	1,160	931
株主資本	1,031	746	△ 285
資本金	365	365	0
資本剰余金	345	345	0
利益剰余金	358	67	△ 291
自己株式	△ 37	△ 31	5
純資産合計	1,055	765	△ 289
負債・純資産合計	1,283	1,926	642

2020年12月期第3四半期
(2020.01～2020.09)
事業戦略報告

新型コロナウイルス感染症拡大に対しての取組み

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、上半期までの売上・利益が低下。
当四半期は将来の成長を見越し、経営資源の「選択と集中」を下記のように実施。

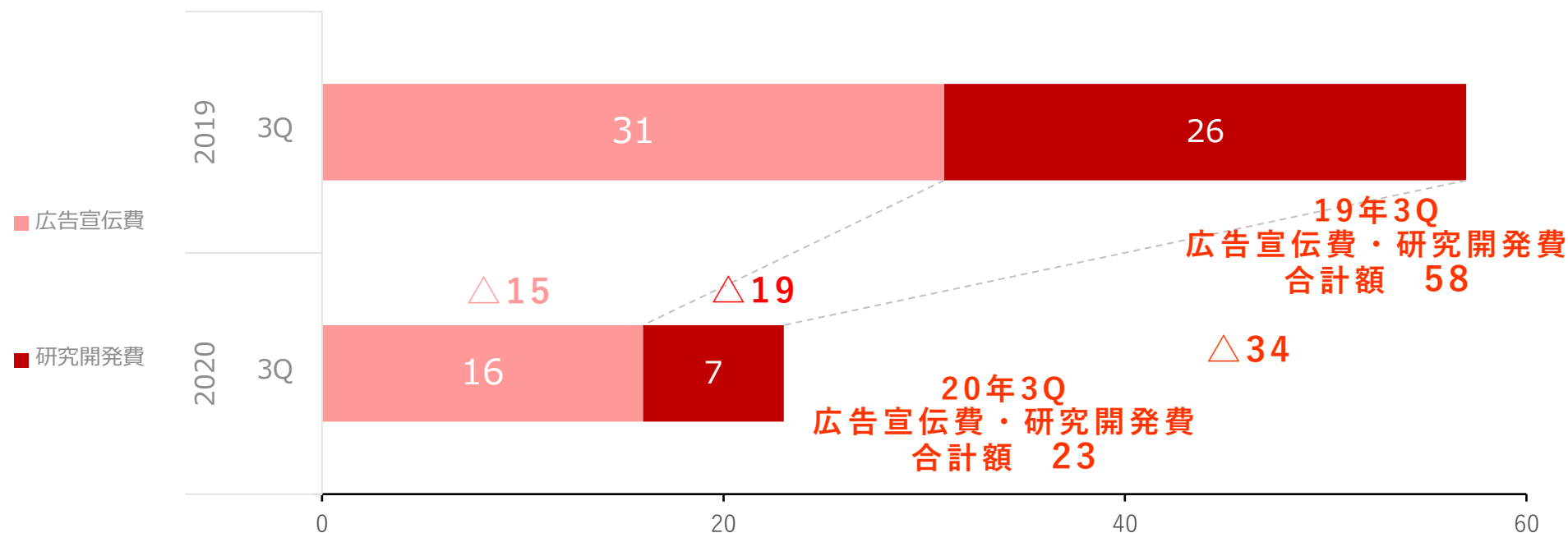
区分	取組み	
削減	①個人向けマーケティングの停止 ②海外納品拠点の縮小	完了
有効利用	①配置転換による組織体制の最適化	完了
投資・強化	①オンライン研修の強化 ②デジタル教材の開発と投資	継続

個人向けマーケティングの停止による費用削減

2020年12月期第3四半期の累計での広告宣伝費及び研究開発費は、個人向けマーケティングの一時停止によりWeb広告出稿やアプリ改良費用を削減。広告宣伝費△15百万円、研究開発費△19百万円となる支出削減効果。一方で、デジタル教材開発への投資は継続して行っていく。

広告宣伝費・研究開発費前年対比

(単位：百万円)

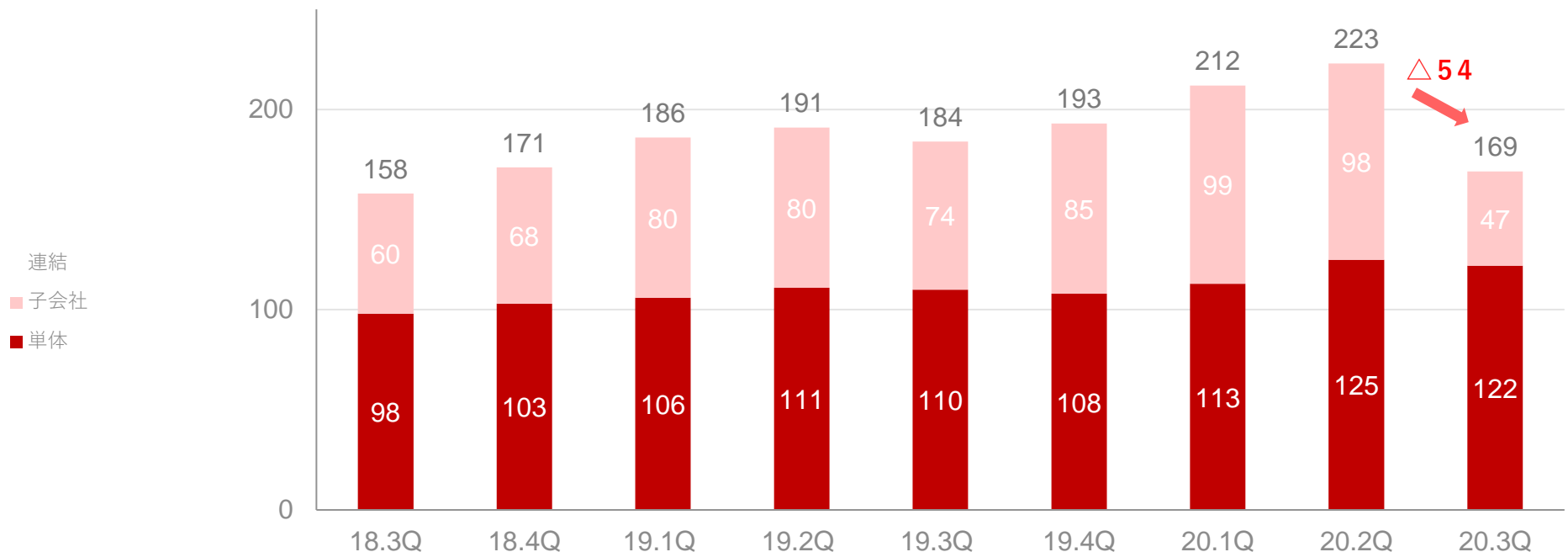


海外納品拠点の縮小

インドの現地子会社であるAlue India Private Limited、
フィリピンのALUE PHILIPPINES INC. ALUE TRAINING CENTER, INC. の
規模を縮小し連結人員数は20.2Qに比べ△54名となる169名。
一方で、本社人員は納品可能な体制を維持。

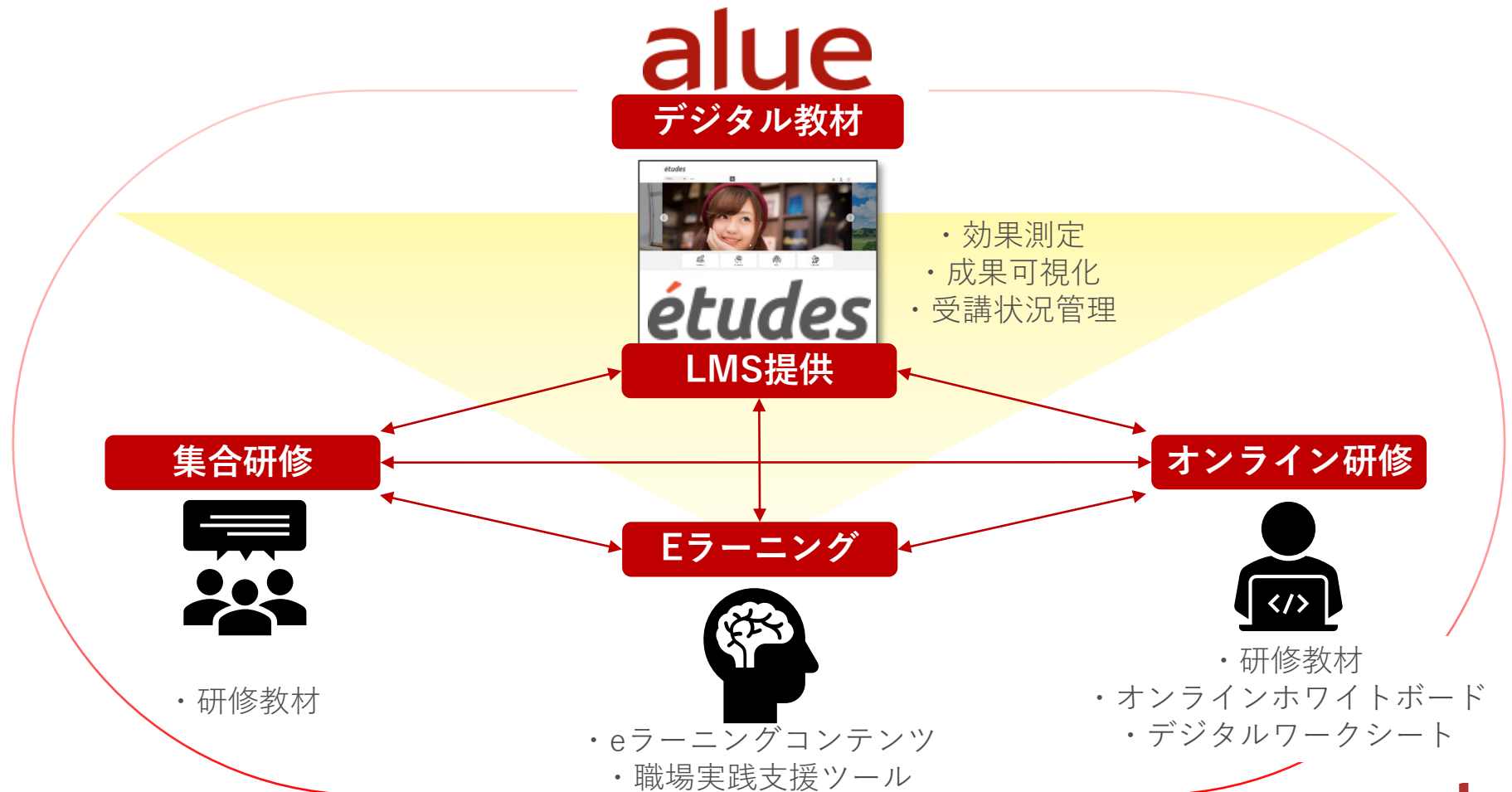
連結人員数推移

(単位：人)



アルーのデジタル教材とは

アルーのデジタル教材とは、育成成果を実現するために「études」を通して提供する、様々な学習手法をシームレスにつなぐデジタルツールの総称



デジタル教材開発強化進捗報告

①e ラーニング用研修動画コンテンツ制作サービス開始

- ・顧客の要望に合わせたカスタマイズした研修動画を作成し、「etudes」にて提供。
- ・当社が保有する 100 種類以上の研修プログラムをベースに制作。
- ・企業理念教育やハラスメント教育の実施など、顧客の個別事情に合わせた e ラーニングを提供。



②新入社員研修向け「内製化支援施策サービス」開始

- ・顧客の研修を計画的にオンライン化するためのサービス。
- ・動画コンテンツ制作サービス・オンライン教材制作サービス・講師育成サービスの3つを提供。
- ・今後も増えるであろう企業のオンライン研修の実施を支援。



③株式会社データミックスとの業務提携実施

- ・データサイエンスを軸にトレーニングの実施や人材紹介など、多面的な事業展開を行っているデータミックス社と提携。
- ・データサイエンスへの理解を深め、活用するスキルを習得しビジネスに活用する事をサポート。

新型コロナウイルス感染症拡大に対しての取組み総括

コスト最適化・体制変更の完了及び大企業向けサービスの受注が回復したことで、感染症拡大による環境の変化への対応は完了。

今後は、デジタル対応への投資を続け、下記プラス記載の機会を売上成長につなげ、期初に掲げた事業戦略をぶれずに遂行。

+ プラス

- ①研修サービスのオンライン化を急速に進めることができた結果、
売上原価率58% ⇒ 45% -13pt・販管費率89% ⇒ 69% -19ptの低減がそれぞれ実現※
- ②既存のオンラインサービスであるetudes事業には直接の追い風。
LMS入れ替え、eラーニング導入のニーズをとらえ、業績は堅調に推移
- ③DX人材育成や、リモートワークコミュニケーションをテーマにした人材育成ニーズが発生。
IT、通信、金融業界などを中心に、大企業の人材育成予算は増加傾向

- マイナス

- ①緊急事態宣言が主力の新人研修シーズンと重なったために、当期の売上は減少
- ②海外派遣型研修は代替となるオンラインサービスの提供を開始したが、
切り替えのタイムラグにより当期の売上が減少

01

「管理職」領域におけるサービス拡充と認知度拡大

- ・ 新人・若手教育に次ぐ事業に事業の柱に育てるため、引き続き認知拡大による顧客接点を増やす
→ 3Qに新プログラムによる業界トップ企業からの大型受注が増加。
好事例として展開し更なる認知拡大に取り組む。

02

テクノロジーを活用した成長支援ソリューションのサービス拡充と拡販

- ・ 大きなマーケットである中小企業市場への足掛かりとすべく、教育の知見をバックグラウンドにクラウド型eラーニングシステムおよびコンテンツ群で、販路拡大を目指す
→ コンテンツ拡充・サービス強化に継続投資。

「自己成長力支援サービス」が日本e-Learning大賞※集合研修 ICT 活用特別部門賞を受賞。
顧客単価向上・リピート率向上を目指す。

※eラーニング業界を盛り立てるイベントとして、2011年より開催。日本e-Learning大賞の表彰式、講演、展示ブースがあるイベントです。
eラーニングアワードフォーラム公式サイト (<http://www.elearningawards.jp/index.html>)



03

「グローバル人材育成」領域におけるサービス拡充と認知度拡大

- ・ グローバル人材育成の対応範囲を拡大させ、顧客への複合的なサービス提供を目指す
→ サービスのオンライン化が完了し、3Qに納品実績。
今後は地域の制約を受けないサービス提供が可能に。
語学・管理職領域と合わせ、積極的な販売を行う

2020年12期 通期連結業績予想及び配当金

2020年8月13日公表の業績予測より変更はない。
通期予想の進捗は次頁に記載。

(単位：百万円)

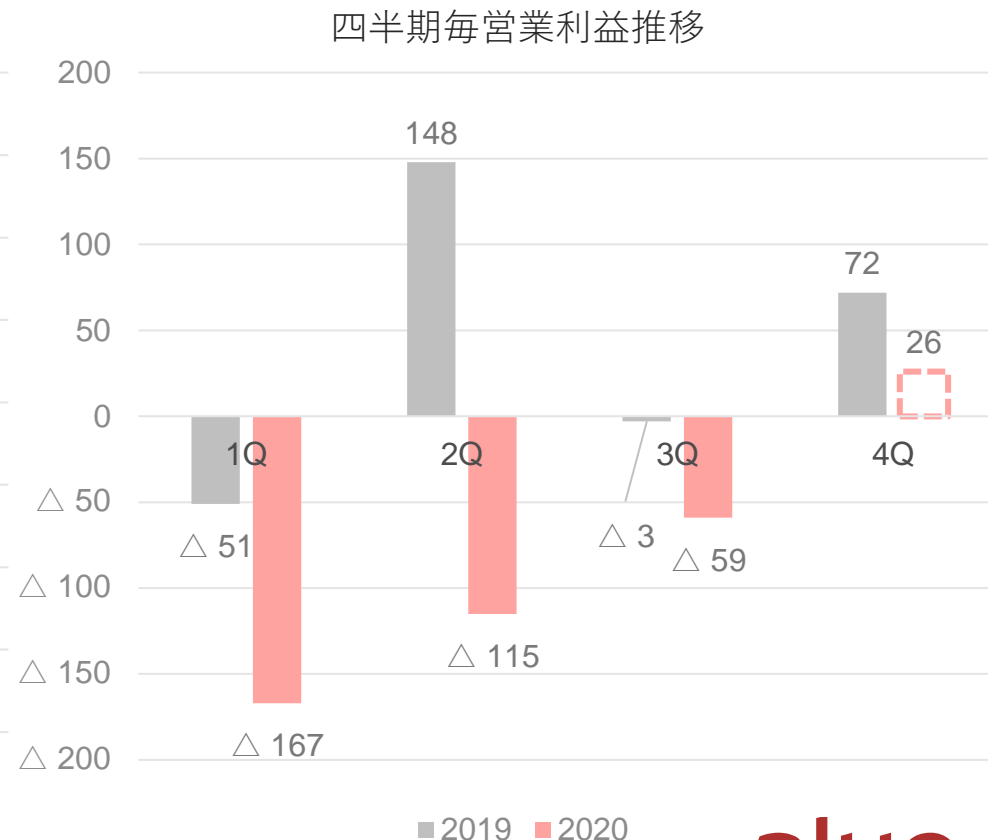
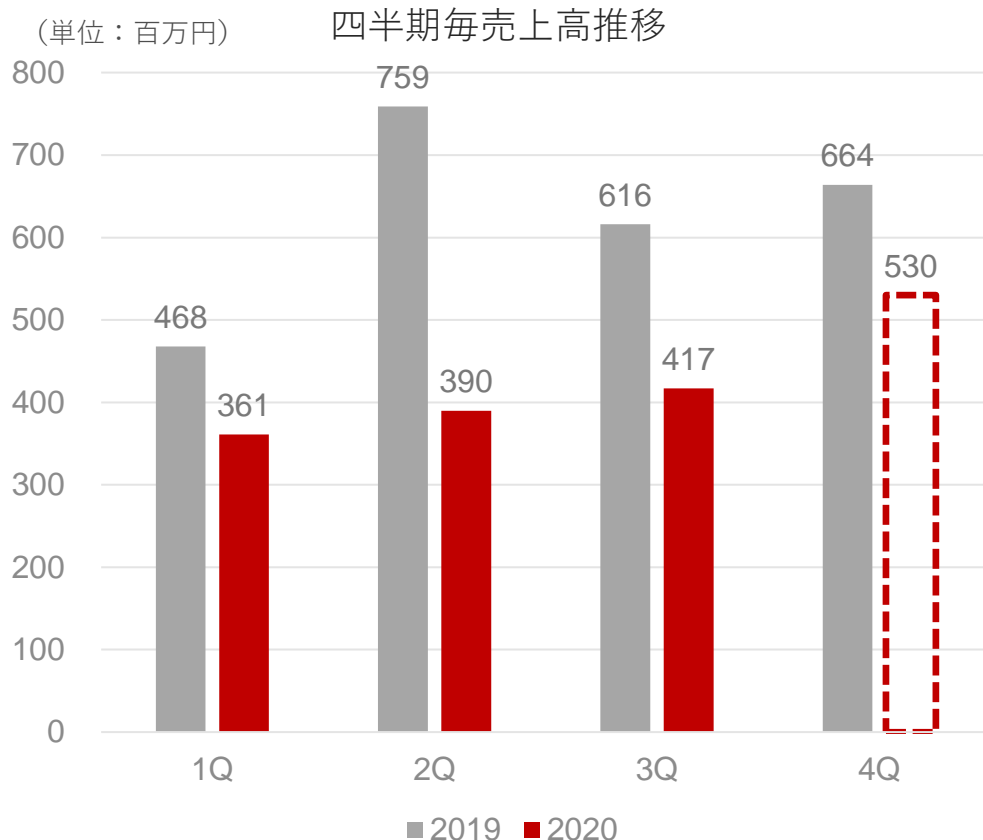
	18/12期 (実績)	19/12期 (実績)	前期比	20/12期 (修正予想)	成長率
売上高	2,305	2,509	8.9%	1,700	△32.3%
営業利益	183	165	△9.8%	△315	—
営業利益率	8.0%	6.6%		—	
経常利益	152	160	5.1%	△325	—
経常利益率	6.6%	6.4%		—	
親会社株主に帰属する当期純利益	95	115	20.6%	△270	—
1株当たり当期純利益	43円92銭	45円68銭		△107円08銭	
1株当たり配当金(予定)	7円00銭	7円00銭		0円00銭	

2020年12期 通期連結業績予想進捗

業績予想の進捗については下のグラフの通り。

9月に入り教室型研修の単月売上高も前年並みに戻り、デジタル教材の開発も順調なことから着実に進捗しているものと認識。

2019年Q毎実績推移と2020年3QまでのQ毎実績推移及び通期予測との差額



※2020年4Qは予測数値と累計実績値との差額

※2020年4Qは予測数値と累計実績値との差額



「教育 × AI = 働き方改革」によって、
人材育成業界を変革します。

育成の成果にこだわる、を次のスタンダードへ。

さらに、個別最適化学習を加速させる。

すべては、人のあらゆる可能性を切り拓くために。

